

俊輔の地元政策（町田・多摩）

- 43万人の健康と命を守る、町田市に3次救急や大学病院並みの医療体制充実を。町田市には救命救急（大学）病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動3、40分が命取りです。
- 鶴川駅南口ターミナル実現で駅前渋滞解消と急行停車駅に。（三輪緑山の生活交通アクセス向上）
- 小田急線唐木田駅から忠生地区・小山田への延伸と、小山田駅の早期実現、また首都圏一の魅力ある「農と緑と住」の北部丘陵構想。
- 相原駅前横浜線アンダーパス、八王子医療センターへの直通バスの実現。
- 団地問題。
（家賃、バリアフリー（EV）、空室、建替、商店街活性化）
- 町田市を含め中核都市などにも身近に児童相談所設置を。
- 待機児童対策。（町田市127人、多摩市83人）
- 企業誘致など職住接近の街へ。
- 多摩市にも観光協会設置を。
- 多摩市駅前オープンスペースを利用しエンターテインメントの街へ。

伊藤俊輔プロフィール

- 1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住
- 富士幼稚園 卒業 ■桐蔭学園小・中・高・大 卒業
- 北京大学 留学 ■中央大学経済学部 卒業
- 会社経営 元役員 ■維新政治塾1期生
- 第46回・第47回衆議院議員選挙 次点
- 第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選

主な役職

総務委員会／総務部会事務局長／原発ゼロの会／日中友好議連／日本パプアニューギニア友好議連／障がい・難病政策推進議連／旧公団居住安定化推進議連／小田急多摩線延伸促進議連顧問／タクシー政策議連／新体操連盟副会長／長野県人会連合会顧問／拉致議連／連合政策フォーラム議員



<http://www.i-shunsuke.com/>
officeshunsuke2012@gmail.com
<http://twitter.com/shun76450>
<http://facebook.com/shun76450>
<http://www.instagram.com/shun76450>

☆ぜひ国会見学にお越しください☆

伊藤しゅんすけ事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談できます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。（例：見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼まで5,000円前後）

皆様のお声を是非お聞かせください。
返信FAXは042-729-7935までお願い致します。

ご氏名： TEL： FAX：
 ご住所： MAIL：



立憲民主党枝野代表執行部と



早朝の駅頭は、私の原点です。

RIKKEN
MINSHU
号外

立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル3F
TEL: 03-6811-2301
FAX: 03-6811-2302
goiken@cp-japan.net
http://cdp-japan.jp/

立憲民主
The Constitutional
Democratic Party of Japan

伊藤しゅんすけ事務所
地元事務所 〒194-0021
町田市中町2-6-11 サワビル3F
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935
国会事務所 〒100-8982
千代田区永田町2-1-2衆議院第2-1122
TEL 03-3508-7150 FAX 03-3508-3640

技術革新こそ日本再生の道 現政権に変わり得る政党を

公文書改ざんや隠ぺい体質、統計不正、都合の悪いことには「記憶も記録もない」、出てくる資料は黒塗りののり弁、官邸ばかりに付度し国民に真実を伝えない、この政治を1日でも早く変えなければという思いで一杯です。

赤字国債はついに1122兆円。人口減少や少子高齢化などに対応出来ずあらゆる制度改革も先送りされてきました。安倍政権の6年間で実質賃金年平均15.8万下がり、GDPの6割を占める個人消費も設備投資もマイナス、非正規雇用は300万人増、全体の37.9%に、年収200万以下のワーキングプアが100万人増、2人以上貯蓄ゼロ世代が22.7%と厳しい状況です。

平成の30年間で世界での日本の地位は低下し、経済も産業も企業も衰退、情報通信、バイオ医療、エネルギー先端部門等で決定的に後れを取ってしまいました。結局、アベノミクスは、マクロ依存症で成長戦略を見い出せないまま、日本が閉塞感を打破できなかったのは、人口減少ではなくイノベーション（技術革新）で米国・中国をはじめ世界の国々に後れをとったからです。

既成政党では出来なかった大胆な改革こそ、私たちはやり抜きます。

この政治を変えなければ。今度こそ！

1

消費増税凍結

実質賃金が下がり、個人消費も設備投資もマイナスで日本経済は以前厳しい。増税によって財政再建した国はない。

2

身を切る改革—参議院6増にも反対—

議員定数、歳費の削減。東日本大地震で復興税を国民は25年間負担し、国会議員はわずか2年で元どおり。私は議員歳費3割削減して被災地に寄付を続けています。

3

原発ゼロ—新しい産業で次世代に繋ぐ—

政府与党は2030年原発30基稼働。時代感覚を失っています。原発は高コスト。最終処分地もない。

4

地方分権—統治機構改革—

国地方の長期債務（借金）は1122兆円。1718市町村のうち自主財源でやっているのは78市町村のみ。（道州制なら6〜7兆円の財源捻出を経団連が算出。）

5

持続可能な年金制度へ

年金だけでは足りず、老後2000万必要との金融庁発表。これまでの政府の100年安心が崩れたことを意味します。人口が増え続ける時代につくった年金制度は実質制度破綻をしています。総合合算制度やベーシックインカムなど検討。

6

働く現場の声が通る政治

非正規雇用や低賃金、長時間労働などの改善。過労死ゼロ、介護士、保育士などの待遇改善。

7

多様性を認める社会へ

障がい者、高齢者、LGBT、夫婦別姓、同性婚など多様性が認められ基本的人権が尊重される差別のない社会を。また障がい者の親なき後も安心できるグループホーム充実を。

8

専守防衛を貫き、現実的な安全保障

憲法9条をいかし、これまでの専守防衛を貫き合憲の範囲内で現実的な対応。日米地位協定の見直しを。沖縄基地問題も国全体で考える時。

児童相談員1000人拡充へ。 野党修正案が盛り込まれ児童虐待防止法案が可決



本会議登壇で質疑

平成15年から29年までに727人の児童が虐待で亡くなっています。本年1月千葉県野田市で、父親から虐待を受けていた小4の女儿が虐待で命を落とす痛ましい事件があり、何度もSOSが発せられていたにも関わらず命を救う事ができませんでした。

今回、野党修正案を盛り込み「児童虐待防止法案」が可決し、1000人の児童相談員の拡充、転居した際も切れ目なく対応ができるよう対策などが盛り込まれました。しかし、野党案の中核都市や特別区などにも児童相談所設置など盛り込まれなかったものもあります。多くの児童虐待の背後には家庭内のDVがあることは専門家や関係者の間では常識です。立憲民主党は「DV防止法案」も提出し、さらに現場の改善を求めます。

旧公団(UＲ)住宅の修繕負担金見直しへ。 家賃減免、空室対策、バリアフリー、建て替えなど。



NHK取材

私が国会で初めて質問させて頂いたのは団地問題でした。今回の修繕負担区分見直しで、借主の負担区分が81項目から11項目になり、大幅に修繕の箇所が拡大することができました。また高齢者優良賃貸住宅の20年期限もなくなることが出来ました。また、国の住宅政策でやってきた公団ですので、40年以上が経ち、高齢化も進み、まだエレベーターが設置していない公団があります。バリアフリー化も含め家賃が上がることなく、またURの負担だけでなく、もっと積極的に国も支援をするべきと思います。高齢者のみならず、これから若い方々が住みたい公団をつくらなければなりません。買い物をして子供を抱え、ベビー

カーを持って4階5階に階段で上がるのは困難です。そして年金のみという方が約50%を超えるいま、家賃の負担が大きいとの声に、引き続き、家賃の減免ができるよう求めて参ります。空室対策においては、鶴川団地は1682戸のうち434戸で空室率26%、藤の台団地は2227/560で25%、山崎団地は3300/650で20%、貝取団地は452/103で23%、永山団地は3009/523で17.4%といずれも20～30%の空室率になっております。このことで団地の商店街がシャッター通りになっている要因にもなっております。また、地元多摩市の愛宕団地の方から、友人知人が来た時に、駐車場がなく空いている駐車場を1台でもコインパーキングとして利用できるようにして欲しいとの要望があり、東京都にも掛け合っており、全国的に見直されることになりました。最後に、建て替え時期に来ている公団も多いです。これからも住み続けられるよう、国政の場でしっかり働かせて頂きます。

時代感覚を失っている政府。 立憲民主党(野党5党1会派)が原発ゼロ基本法案提出。

継続的に福島原発の現場を最近も視察させて頂きました。依然5000人の方々が危険と隣り合わせで日々事故処理に向き合っております。事故による放射性物質の除染作業や損害賠償などに政府は従来の見通しの11兆円から既に2倍に膨らみ22兆円との見通しを示しておりますが、福島第1原発は2019年3月に公表された民間シンクタンクの試算によれば、総額で81兆円に上る可能性があるとしています。

いま与党政府は、原発事故を起こしてもなお、2030年に原発30基再稼働を計画して進めておりますが、時代感覚を失っております。日本も再エネ中心のエネルギー政策を考えるべきで、これを怠れば、完全に新たな産業の投資やイノベーションの機会を逸することになります。立憲民主党は「原発ゼロ基本法案」を野党間の協力で提出し、原発に依存しない日本を創るためにエネルギー政策を明確にしております。ひとりひとりの勇気ある選択が日本を変える力に必ずなります。



福島第一原発現地視察(中央 本人)

待機児童ゼロへ 立憲民主党(野党5党1会派)が保育士の処遇改善法案提出。

現在、慢性的な保育士不足。大きな要因は保育士の平均年収が低いこと。仕事量が多いこと。労働時間が長いことなど。現在、有資格でありながら保育士として働いていない潜在的保育士は約80万人います。また今回は認可外保育所も無償化対象に。認可外保育所は人員配置など基準が認可保育所より緩い。残念ながら保育施設などにおける死亡事故報告件数を比較しても認可外の方が多い。更なる安全性や質の確保、保育士の処遇改善が急務です。立憲民主党は「保育士の処遇改善法案」の成立を目指しております。また全国の待機児童は19895人。しかし待機児童は無償化の対象外になっておらず、また食材料費、行事費、通園送迎費など含まれておりません。待機児童問題を解消せずに教育無償化すれば子ども間の格差が広がる可能性があり、立憲民主党は待機児童問題解消を優先的にし、全ての子どもを対象に全面無償化を目指します。



委員会で質問に